



平成 27 年 5 月 20 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 S U M C O  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 橋 本 眞 幸  
(コード： 3 4 3 6 東 証 第 一 部 )  
問 合 せ 先 執 行 役 員 広 報 ・ I R 室 長 澁 谷 博 史  
(TEL. 0 3 - 5 4 4 4 - 3 9 1 5 )

### 第三者割当増資における発行新株式数の確定に関するお知らせ

平成 27 年 4 月 2 日開催の取締役会において決議しました第三者割当による普通株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の一部につき申込みを行う旨通知がありましたので、お知らせいたします。

記

(1) 発行新株式数	1,630,000 株 (発行予定株式数 2,620,200 株)
(2) 払込金額の総額	2,946,062,000 円 (1 株につき 1,807.4 円)
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 1,473,031,000 円 増加する資本準備金の額 1,473,031,000 円
(4) 申 込 期 日	平成 27 年 5 月 22 日 (金)
(5) 払 込 期 日	平成 27 年 5 月 25 日 (月)

〈 ご 参 考 〉

1. 今回の第三者割当増資は、平成 27 年 4 月 2 日開催の当社取締役会において公募による当社普通株式発行及び当社普通株式の売出しと同時に決議されたものです。  
なお、今回の第三者割当増資の内容等については、平成 27 年 4 月 2 日付プレスリリース「公募による当社普通株式の発行及び普通株式の売出し、自己株式（B 種種類株式）の取得（会社法第 156 条に基づく自己株式の取得）、自己株式（A 種種類株式及び B 種種類株式）の消却並びに普通株式発行と同時の資本金の額・資本準備金の額の減少に関するお知らせ」及び平成 27 年 4 月 20 日付プレスリリース「発行価格及び売出価格等の決定並びに普通株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照下さい。

ご注意： この文書は、当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び株式売出目論見書並びにそれぞれの訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

## 2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数（平成 27 年 5 月 20 日現在）	普通株式	291,655,539 株
	A 種種類株式	0 株
	B 種種類株式	0 株
第三者割当による普通株式発行による増加株式数	普通株式	1,630,000 株
	普通株式	293,285,539 株
第三者割当による普通株式発行後の発行済株式総数	A 種種類株式	0 株
	B 種種類株式	0 株

## 3. 今回調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集及び第三者割当増資による手取概算額合計 63,601,664,700 円について、30,000,000,000 円を平成 27 年 5 月 11 日に A 種種類株式の取得資金の一部に、26,000,000,000 円を平成 29 年 12 月末日までに当社の設備投資資金に、4,000,000,000 円を平成 29 年 12 月末日までに当社子会社（SUMCO TECHXIV 株式会社）への投融資資金にそれぞれ充当し、残額を平成 27 年 12 月期中に返済期限を迎える金融機関からの有利子負債の返済資金の一部に充当する予定であります。

詳細は、平成 27 年 4 月 2 日付プレスリリース「公募による当社普通株式の発行及び普通株式の売出し、自己株式（B 種種類株式）の取得（会社法第 156 条に基づく自己株式の取得）、自己株式（A 種種類株式及び B 種種類株式）の消却並びに普通株式発行と同時の資本金の額・資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意： この文書は、当社の新株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び株式売出目論見書並びにそれぞれの訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。